学校法人 四條畷学園 平成24年度 事業報告書

Ver 1 9

消費収入について消費支出について

# 目 次

1.	法人の概要	2
	建学の精神 教育理念 教育方針 沿革 設置する学校・学部・学科等 学校法人の組織構成図 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒・児童・園児数の概要 役員・教職員の概要 (1)理事会 (2)評議員会 (3)教職員数	
2.	事業の概要	
	法人 大学 短期大学 高等学校 中学校 小学校	9 1 1 1 3 1 7 2 0 2 4 2 7
3.	平成24年度決算の概要	3 1

#### 1. 法人の概要

#### ■建学の精神

#### 報恩感謝

本学園は、牧田宗太郎、環兄弟によって大正15年(1926年)に設立されました。兄弟は、自分達が教育界・実業界で世の役に立つことができたのは厳しい中にも慈しみ深い愛情をそそぎ、教育してくれた母がいたからこそだと、母への感謝と敬愛の念をつねに胸に深く抱いていました。

そして、母に対する報恩の心を表すために、史情豊かな四條畷の地を選び、ここに教育の理念 を実現させるべく学校を建てようと念願されました。このようにして本学園の母体となった四 條畷高等女学校が設立され、母に対する報恩感謝の念が具現化されたのです。

この至純なる精神は、本学園建学の精神として後世に引き継がれ、今日の総合学園に至る発展 の歩みを支えるものとなっています。

(この説明文は本館の前にある創立者牧田宗太郎先生、牧田環先生のレリーフ碑に記載された 文章をもとに作成しました。)

#### ■教育理念

#### 人をつくる

教育の目的は人をつくることであり、人をつくることは、徳、知、体三育の偏らざる実施とその上に立つ品性人格の陶冶に依ってのみ可能です。

# • 実践躬行

品性人格は、単に知識を身につけるだけではなく、身を以て実際に行うことにより習得されます。

Manners makes man礼儀正しい行いを身につけることが、人として成長し、品性人格の備わった人になることにつながります。

(これは、四條畷高等女学校の教育方針の前文と本館の飾り煉瓦にある牧田宗太郎先生が自ら 刻まれた言葉から構成しています。)

#### ■教育方針

#### 個性の尊重

個々の人が持つ異なる性格と特色ある才能とを尊重し、これを画一化することなく、それぞれ の天賦の才能を探求し、発揮させます。

#### 明朗と自主

自分たちの未来を信じて、明るく朗らかで、何事にも自主的、積極的に取り組む人を育てます。



# 実行から学べ

知識は実践を伴ってこそ価値があることを知り、「知って行い、行って知った」という課程を 通じて学ぶ人を育てます。

# 礼儀と品性

礼儀と礼節を重んじ、自らの教養を磨く、品性豊かな人を育てます。

(高等女学校設立当時の教育方針を尊重し、「個性の尊重」「明朗と自主」「実行から学べ」に 「礼儀と品性」を追加しました。設立当時は四点目が「貞淑にして温雅」ですが、今の時代にあ わせた表現に変更しました。)

#### ■沿革

大正 1 5 (1926) 年 4 月 四條畷学園高等女学校開校(古川橋)



昭和 4 (1929) 年 6月

本館竣工



昭和1	1 1	(1936)	年1	O月	創立10周年記念祝賀会
昭和 1	6	(1941)	年	4月	幼稚園開園
昭和2	2 2	(1947)	年	4月	中学校開校
昭和2	2 3	(1948)	年	4月	高等学校(新制)開校
					小学校開校
昭和3	3 9	(1964)	年	4月	短期大学開学(家政科)
昭和 4	12	(1967)	年	2月	創立40周年記念 新体育館兼講堂竣工
昭和 4	17	(1972)	年	4月	家政科を児童教育学科に転科
昭和5	5 1	(1976)	年 1	1月	創立50周年記念式典挙行
平成	元	(1989)	年		短期大学教養学科開設

平成 3 (1991) 年 臨床心理研究所 (ICP) 設置
平成 8 (1996) 年 創立70周年記念行事挙行
平成12 (2000) 年 短期大学国際コミュニケーション学科開設
平成13 (2001) 年 短期大学リハビリテーション学科開設
平成16 (2004) 年 短期大学ライフデザイン総合学科開設
同教養学科・国際コミュニケーション学科廃止
リハビリテーション総合研究所設置

平成 1 7 (2005) 年大学開学平成 1 8 (2006) 年創立 8 O 周年記念行事挙行短期大学清風学舎竣工



短期大学介護福祉学科開設 短期大学リハビリテーション学科廃止 中学校 六年一貫コース新設 全学同窓会事務局設置・同ホームページ開設 総合ホール エレベーター設置・入口リニューアル 全学同窓会誌「若楠会報」発行 全学同窓会名簿発行 短期大学ライフデザイン総合学科総合福祉コース開設 短期大学介護福祉学科募集停止

第二飯盛嶺校舎竣工

平成19 (2007) 年 平成21 (2009) 年 平成22 (2010) 年

平成23 (2011) 年

平成24 (2012) 年

# ■設置する学校・学部・学科等(平成24年5月1日現在)

(1) 四條畷学園大学 学長:河井 秀夫

学部 リハビリテーション学部 学科 リハビリテーション学科

(2)四條畷学園短期大学 学長:河井 秀夫

学科 保育学科

ライフデザイン総合学科

ライフデザイン総合学科 総合福祉コース

介護福祉学科

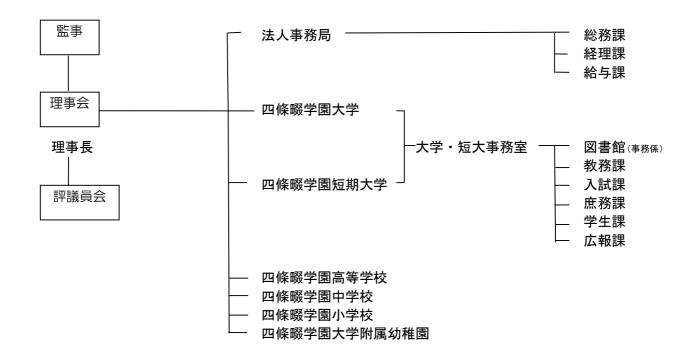
(3) 四條畷学園高等学校 校長:高山 光夫

(4)四條畷学園中学校 校長:淀 廣治

(5)四條畷学園小学校 校長:北田 和之

(6) 四條畷学園大学附属幼稚園 園長:中西 邦枝

#### ■学校法人の組織構成図(平成24年5月1日現在)



# ■学校・学部・学科等の入学定員

学生・生徒・児童・園児数の概要(平成24年5月1日現在)

44.55	14 to 14 to 6	定	<del></del>			現	員				合計		
校園	学部・学科名等	入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	2 4 年度	2 3 年度	前年比 増減	
	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40	160	44	43	43	60			190	198	▲8	
大 学	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40	160	36	41	24	23			124	119	5	
	合 計	80	320	80	84	67	83			314	317	<b>▲</b> 3	
	保育学科	100	200	122	97					219	183	36	
	ライフデザイン 総合学科	100	200	71	89					160	196	▲36	
短期大学	│ │同総合福祉コース │	25	25	25						25	_	25	
	介護福祉学科	-	40	-	20					20	54	▲34	
	合 計	225	465	218	206					424	433	<b>▲</b> 9	
高等学校	_	*375	1, 320	525	453	420				1398	1326	72	
中学校	_	*170	600	194	183	168				545	533	12	
小学校	_	*90	648	102	92	100	98	94	98	584	582	2	
幼稚園	_	*125	405	135	138	132				405	405	0	
合 計		1, 065	3, 758	1254	1156	887	181	94	98	3, 670	3, 596	74	

<sup>\*</sup>高等学校、中学校、小学校、幼稚園の入学定員欄は募集定員を示します。



### ■役員・教職員の概要

(1) 理事会(平成24年5月1日現在)

■理事 定員:6人以上9人以内 現員:9人 うち外部理事(\*):2人

理事長 川﨑 博司 理事 清澤 悟 理 事 伊泊 規子 理 事 河井 秀夫 理 事 石村 哲代 理 事 髙山 光夫 理 事 牧田 朝美 理事 木寅 文雄 理事 日笠 賢

■監事 定員:2人 現員:2人

 監事
 田中 脩雄

 監事
 佐藤 多加志

(2)評議員会(平成24年5月1日現在)

■評議員 定員:13人以上32人以内 現員:25人

第1号評議員: 2人(1人以上3人以内)(法人職員)

尾村 和彦、中橋 健司

第2号評議員: 2人(1人以上3人以内)(卒業生)

牧田 朝美、大西 寛治

第3号評議員:20人(10人以上25人以内)(学識経験者)

清澤 悟、伊泊 規子、三村 龍三、繁原 秀孝、横田 将憲、 辻 一郎、米原 信夫、山内 康俊、小南 市雄、梶尾 晃 河井 秀夫、森永 敏博、石村 哲代、髙山 光夫、淀 廣治、 北田 和之、中西 邦枝、木寅 文雄、日笠 賢、渡邊 忠夫

第4号評議員: 1人 (1人)(理事長)

川﨑 博司

# (3)教職員数(平成24年5月1日現在)

		教	員				職員等					
校園		本務	常勤	嘱託	兼務	本務	嘱託	兼務	理事	監事	合計	
	大学	22		3	22	3	2	5			57	
	保育学科	8		1	32	4	1	6			52	
	ライフデザイン 総合学科	6	2	3	25	3	8	12			59	
短期大学	介護福祉学科	5			2			1			8	
	音楽教室			1	6			4			11	
	合計	19	2	5	65	7	9	23			130	
Ē	高等学校		1	8	45	7	8	26			152	
	中学校		2	1	9	3					54	
	小学校		3		7		1	6			46	
幼稚園		16	1	3	1		1	28			50	
法人本部						1		1			2	
学外理事等									3	2	5	
	合計	182	9	20	149	21	21	89	3	2	496	

#### 2. 事業の概要

当年度に実施した主な事業

#### ■法人

#### (1) 重点取り組み事項

①建学の精神・教育理念・教育方針

創設者の牧田宗太郎先生が喜寿を迎え自己の半生を振り返り口述した「自傳教悦」を発刊し 全教職員、関係者などに広く配布しました。

# (2)教育・研究環境の充実

学生・生徒・児童・園児がより良い教育を受けることができるよう、また教職員がより良い指導ができ、またより充実した研究ができるよう環境の整備・充実に努めました。

①第二飯盛嶺校舎の竣工

中学校、高等学校の教育環境の充実、生徒数増加への対応のため第二飯嶺校舎を10月 に竣工させました。

②その他改修・更改等

学生満足度向上策の一環として以下の対応等を実施しました。

- A. 高等学校・中学校
  - ・飯盛嶺校舎の空調更改(省エネルギー型) ・飯盛嶺校舎のエレベータ用防火扉設置
  - ・東グランド整備
- B. 高等学校
  - ・放送設備更改 ・体育館床全面張替え ・本館スプリンクラー設置
- C. 本部
  - 本部事務室改装(受付業務の利便性向上)
  - ・空調集中管理装置設置(省エネルギー対応)・火災検知集中監視装置設置
  - ・監視カメラ増設・一部更改・集中監視対応 ・会議室増設
  - ·代表電話PBX更改
- ③情報化の推進、ITインフラ・装備の充実

短期大学(北条学舎)、中学校、小学校のパソコン教室の機器等を更改しました。

#### (3) 財務体質の強化

学校が永続的に存続できるため以下のとおり財務体質の強化に取り組みました。

#### ①収入確保に向けた諸方策の検討・実施

収入の安定的な確保の為在籍者数を増やすことに注力しました。その結果。25年度の 学園全体の在籍者数は昨年度より94名増加し3.764名となりました。

#### ②収益事業

課外教室等の収益事業の収入は音楽教室、水泳教室は減少しましたが小学校、幼稚園の課外教室等の増加により全体としては昨年度比536千円増加し、105,380千円となりました。

#### (4) 内部統制とスクールガバナンス

- ①理事会、評議員会、常任理事会を定期的、適宜開催し、学校運営上の重要事項について チェックしています。
- ②情報公開については24年度から前年度の学校評価において保護者で構成する評価委員会 を設置し、当学園が評価した結果を評価委員会が評価する仕組みを導入しました。 その評価結果はホームページ上に公開しました。

#### (5) 各校園との連携強化について

- ①校園長会議、教頭会議、各種委員会、連絡会等定期的、適宜に開催して各校園での情報 や課題を共有し、連携を強化しています。
- ②各校園の相互理解を促進するため学園の全教職員で使用しているグループウェアのトップ画面に各校園の行事を毎日表示し、各校園の活動を全教職員で共有できるようにしました。

# (6) 同窓会活動の支援

#### ①同窓会誌の発行

平成24年4月に同窓会誌「若楠会報」第2号を発行し住所の判明している中学校卒業以上の 全同窓生に送付しました。発行部数は26,300部です。

また、学園の学校新聞「学園アンプレッセ」を同窓会誌に同封して全同窓生に発送しました。

②第3回「母校で成人を祝おう会」(中学校)の開催 平成25年1月14日(月・祝)に開催し、第61回四條畷学園中学校の卒業生約120名が 出席しました。

# ③全学同窓会の開催

平成24年10月27日(土)に開催し、約130名の同窓生、元教職員が出席しました。

#### 4 関東支部同窓会の開催

平成24年10月28日(日)、東京新宿三井ビル54階の「新宿三井クラブ」にて開催しました。本学園からは理事長、高等学校同窓会長が出席しました。

#### ⑤奈良・京滋支部同窓会開催

平成24年12月2日(日)に奈良・京滋支部の集いの会を開催し、本学園からは理事長、高 等学校同窓会長が出席しました。



#### ■大学

# (1)教育体制の充実

- ①平成24年度自己評価報告書を作成し、平成25年4月に大学ホームページに掲載しました。
- ②前期、後期とも学生による授業アンケートを実施し、FD委員会が取り纏めて「授業評価報告書」を作成しました。その際新たに「教員による自己点検評価からみた集計結果(昨年度との比較)」の項目を設け、これまでの教員相互の横断的な評価に加え、前年度との比較を設けて、縦断的な評価を可能にしました。

また、専任教員と非常勤講師との連携を密にする目的で、講師会を開催しました。

- ③学生のパソコン・スマートフォン・携帯電話使用の環境整備のため、これまでの学生ラウンジ などに加え、1階ロビーと2階学生コピー室に無線LAN(Wi-Fi)を設置しました。
- ④北条図書館の平日利用時間の刻限を20時から21時に延長し、教員及び学生の利便性向上を 図りました。

また、メディカルオンライン(医学文献検索サービス)の導入や国立情報研究所の論文検索サイト(CiNii)からの全文ダウンロードを可能にしました。

#### (2) 研究活動の活性化

- ①平成23年度に購入した教育・研究機器の三次元動作解析システム「VICON」や笑顔度を 測定する「スマイルスキャン」及び脳機能測定機器「赤外線酸素モニタ装置」を活用し、研究 活動及び教育活動に役立てました。また、映像配信用サーバー内にビデオで撮影した授業及び 入学前講座のデータを蓄積し、在学生や入学予定者が視聴できるようにしました。
- ②また、「ダートフィッシュ」と呼ばれる動作解析ソフトを新たに購入し、教員の研究活動と授業に役立てました。
- ③外部の競争的資金導入については、「生体反応測定システム」の購入について私立大学等研究 設備整備費等補助金申請が承認されました。

# (3) 学生募集

平成25年度入試は、公募推薦入試、指定校入試など計15回(延べ日数17日)実施し、 受験者209名がありました。入学者は理学療法学専攻46名(定員40名)、作業療法学専攻 35名(定員40名)計81名となり、定員を充足しました。 志願者の拡大および定員確保に向けて以下の施策を実施しました。

- ①社会人入試による入学者に対して、入学金全額免除や年間30万円の奨学金を4年間支給するなどの施策を新たに実施しましたが、志願者はありませんでした。
- ②前年度に引続き、センター入試を利用した入試を実施し、22名の受験者があり最終7名の入 学者がありました。
- ③学園高校との連携をより一層深め、学園高校の担任教師や生徒・保護者に対して、各種説明会 を開催するなどして、学園高校から最終9名の入学者がありました。
- ④オープンキャンパスは、6/23,7/21,7/28,8/4,8/18,9/1,10/6,10/20,11/17,1/12の計10回開催し、299名の参加者がありました。

⑤広告宣伝活動については、大学ホームページのスマートフォン対応やビデオ撮影による動画 サイトの設定など、高校生向けに効果的な対応を行ないました。

#### (4) カリキュラム編成

平成23年度の入学生から実施している新カリキュラムと、平成22年度以前の入学生を対象にした旧カリキュラムが並存し、5時限授業の時間割編成が厳しくなってきたので、休憩時間の 短縮を図り6時限目授業への対応を図りました。

この結果、5時限目の終了時刻は、午後5時50分(従来午後6時15分)に早まりました。また、作業療法学専攻の実習時間割振りの変更と、海外地域リハビリテーション実習が不開講の場合に備えて、新設の選択科目として「地域リハビリテーション研究」を設けることを文部科学省に申請し受理されました。実施は平成25年4月からです。

## (5) 国家試験対策の充実

平成23年度の理学療法士、作業療法士の国家試験結果は、何れも全国平均を下回る結果となりました。この結果を重く受け止め、平成24年度は国家試験対策として下記の施策を実施しました。

①基礎講座18時間②過去問題解答・解説講座3時間③模試実力アップ講座18時間④一週間集中講座27時間⑤直前グループ対策講座18時間

この他に、卒業試験に相当する科目の単位取得認定に国試模試の成績を加味して国家試験受験者の学力向上を図りました。以上の施策を実施した結果、平成24年度の国家試験受験結果は、理学療法学専攻 92.3%(全国平均88.7%) 作業療法学専攻 78.8%(全国平均77.3%)となり、何れも全国平均を上回りました。

#### (6) 認証評価「再評価」の受審

平成22年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受審しましたが、基準5(教員)基準7 (管理運営)の2項目で「基準を満たしていない」との評価となり、全体評価として「保留」になりました。そのあと指摘事項を中心に改善に努め、昨年度あらためて前記の2つの基準について「再評価」を受審した結果、今年3月に「四條畷学園大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する」との評価を得ました。

認定期間は平成22年4月から平成29年3月末です。この認証評価で認定を受けたことは、大学ホームページに掲載しています。

#### ■短期大学

#### (1)教育基本方針の徹底

少子化による短期大学を取り巻く学生募集環境が年々厳しさを増すなか、本学は、教職員が一丸となり、全学を挙げ、地域住民や学生からの多様なニーズに積極的に対応し、短期高等教育機関としての使命を果たすべく、いかなる分野にも適応できる教養と実践力を備えた社会人となれる学生の育成に努めました。

また、短期大学活性化委員会を中心に、短期大学の存続・発展を目標とする各学科の短期・中期計画(教育課程の見直し、教育内容の充実、学生支援、高短連携の強化、学生募集活動の活性化など)についての検討を重ね、その実現に努めました。

#### (2) 平成24年度「自己点検・評価報告書」の作成

平成24年度に改正された、財団法人短期大学基準協会の「自己点検・評価基準」に基づき、 平成19年度から平成23年度までの過去5年間の本学の教育体制・研究実績および学生生活や 短大事務の管理体制などの検証を行いました。そして本学の状況を客観的に把握し、また、これ からの本学のあるべき姿がどのようなものであるかについての考察を行い、平成25年4月末に 平成24年度「自己点検・評価報告書」を完成させました。

なお、本学は、平成26年度に短期大学基準協会による「第三者評価」を受審の予定です。

#### (3) 各学科・コースの、主な「教学計画」(育成したい学生像など)の実施状況

#### 1)保育学科

保育学科では、新たに導入した「卒業ゼミ」を2年次学生が初めて受講し、短期高等教育機関で学んだ学生に授与される「短期大学士」にふさわしい、従来以上に専門分野を深めるための前向きな研究姿勢を醸成しました。

また、引続き本学独自の特別講座である「ステージアップセミナー」の内容充実を図り、専門 分野の基礎知識や保育技術の修得はもとより「高いコミュニケーション能力」を備え、「美し い立ち居振る舞い」や「美しい言葉遣い」のできる、どの分野にも通用する質の高い学生(な わてジェンヌ)の育成に努めました。

#### ②ライフデザイン総合学科

ライフデザイン総合学科では、毎年、時代に即応すべくカリキュラムの見直しを行い、要望の多い新たな「資格の導入」や「講座の開設」を実施しました。その一例として、フードエリアに他のどの短大でも開講していないような、「食からの健康美 (インナービューティー)」や「ブレッド&テーブル実習」などの教科目を新設しました。

また、医療福祉エリアについても、本年度から当分野のエキスパートである専任教員を採用、 診療報酬請求事務能力認定試験合格をはじめ、より多くの関係資格を取得できるような指導の 強化を行いました。併せて「病院実習」など実習部門でのレベルアップも図り、病院就職を希 望する学生にとってより有利な環境を整えました。

#### ③ライフデザイン総合学科「総合福祉コース」

同コースは、介護福祉学科を発展的に解消し、平成24年4月に開設したもので、「介護福祉士」を目指す受験生を受け入れました。入学定員は25名で、入学者は25名でした。

新たに設置した「総合福祉コース」では、地域総合科学科の適格認定を受けているライフデザイン総合学科ならではの特色を生かし、介護福祉士資格の取得はもとより、主として「医療福祉エリア」や「情報ネットワークエリア」などの資格取得や実務能力向上のための教育体制を充実しました。

殆どの介護福祉学科の学生が、今年度で卒業生しましたが、その中には、ライフデザイン総合学科で修得できる幅広い学習分野に啓発され、介護・福祉関連分野だけではなく、公務員や一般企業への就職者もありました。今後も同コースでは、本学でしか養成できないような介護福祉士の育成を目指し、教育内容の充実と就職支援体制を強化します。

- (4) 短期大学としての重点的取組・課題(学生の資質向上策等も含む)への取組み状況
  - (1)「客員教授陣」の積極的な活用について(学生の教養、社会適応力向上のための企画)

今年度に客員教授としてお迎えした大阪在住の著名な絵本作家「長谷川 義史」氏の特別授業および本学専任教員による講演を二本柱とした、平成24年度「四條畷学園短期大学 スキルアップ!なわて保育学講座」を昨年度に引き続き開催(7月18日)、地域の親密幼稚園・保育園の先生方などへの啓発活動を行うとともに、広く本学保育学科のPRを行いました。

さらに、長谷川氏には、本学園短大生や学園高校生にも特別授業を行い、学生や生徒のレベルアップにお力添えを頂きました。

また、フリーアナウンサーの八木早希氏には、各学科(コース)において3回の特別授業を 開講して頂き、好評を博しました。

それに加え客員教授「竹原 信夫」氏(日本一明るい経済新聞・編集長、NHK「おはよう関西」などにも出演)が主催し、本学を会場(場所:清風学舎6階ホール)とする「企業ビジネスマッチングセミナー」を開催(6月28日)、本学ライフデザイン総合学科の学生も参加し、企業の動きなどについて学ぶとともに、参加企業へ求人票送付を要請するなど、就職活動を側面から支援しました。

② F D 活動の強化 (学習成果をあげるための、教育方法改善策等の実施について)

本年度も、積極的なFD活動を実施し、教員の教育能力を高め、授業を改善することに組織的 に取り組みました。その主なものは

- A. 「入学時動機調査」(新入生を対象として、パソコンを利用し4月に実施)
- B. 「学生による授業評価アンケート」(前・後期に個々の授業科目に対して学生による 授業アンケートを実施)
- C. 「学生の授業についての満足度調査」(短期大学の授業全般についてのアンケート調査 で、毎年1~2月に主に携帯を利用し実施)
- D. 「教員相互による公開授業参観」(前後期に1回ずつ実施)

です。



そのうちBについてはアンケート結果に対する教員の自己点検報告書も掲載した 2011年度授業評価報告書をFD委員会で作成し、本学のホームページにて公開。

また、Dについては既にホームページ上で一部公開していました授業参観報告書を今年度前期より全面公開しました。今後も引続き継続して全面公開する予定です。

③GPA (Grade Point Average ) の導入について

GPAとは、各教科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評価値であり、本学では、成績評価を 秀を4点、優を3点、良を2点、可を1点、不可を0点にそれぞれ数値化し、単位数あたりのポイントを算出して、学生の様々な分野の指導に反映させようとするものです。 算出方法の妥当性などを詳細に検討した結果、平成25年度からの導入を決定しました。

(5) 就職活動支援力の強化について(学科別の就職内定率および課題等)

保育学科、介護福祉学科においては、期初目標通り就職内定率100%を達成しました。 ライフデザイン総合学科の就職内定率は、2013年3月末日現在88.1%となりました。

本学では、学生の就業力向上のため、就職委員会と就職課・キャリア相談室が情報交換を行い、学生個人の実情に即したきめ細かな指導を徹底しています。

次年度については、ライフデザイン総合学科に新しいエリアを開設し、50以上の様々な分野の 専門学校を有する「滋慶学園グループ」とのコラボレーションによる授業を行うことも検討して います。またこれにより、就職内定率が上がることも期待出来ます。

(6) 学生募集活動について (入学生数と募集に係る改善計画など)

今年度の学生募集状況(平成25年4月入学生人数)は、保育学科99名、ライフデザイン総合 学科55名、ライフデザイン総合学科「総合福祉コース」18名 の合計172名に止まりました。

今年度の入学定員225名に対する充足率は76.4%(昨年度96.8%、入学生数218名、 昨年度比46名減)と、非常に低調な結果となり、短期大学としては危機意識を全教職員が共有 し、このような事態を来年度は必ず改善すべく、学生募集対策を抜本的に見直さなければならな い状況となりました。

この大きな要因は、学科・コース別の入学人員でライフデザイン総合学科が、昨年度に比し16名減、「総合福祉コース」が7名の減 と大幅に入学人員が減少したことです。(保育学科は昨年度122名の入学生があり、今年度は99名と入学定員内に収めたため、入学生数では23名の減少となっています。)

(入学定員:保育100名、ライフデザイン100名、ライフ「総合福祉コース」25名 合計225名)

学園高校からの内部進学者は、101名(内訳:保育62名、ライフ29名、「総合福祉」10名)と今年度の期初計画(115名)を14名下回りました。

また、外部からの進学者は70名と、期初の目標110名に比し40名の減少と計画を下回りました。

来年度以降、特に、ライフデザイン総合学科および「総合福祉コース」での学生募集が大きな課題となります。

今後、ライフデザイン総合学科では、入学生を増加させるための対策として、外部から進学を希望する生徒や内部進学生徒などのいずれにも、魅力のあるエリアの開設(新設)やカリキュラムの改定(高校生などに魅力のある教科目の開設)を早急に行い、次年度の学生募集の強化に取り組みます。

(上述「(5) 就職活動支援力の強化について」に記載した、専門学校集団である「滋慶学園グループ」とのコラボ(教育提携)についても、本学を PR するツールとして、早急に具体的な提携策の構築に取りかかります。)

また、ライフデザイン総合学科「総合福祉コース」では、入学定員が25名と比較的少人数のため、近隣の親密校を地道に重点的に訪問し、他の養成校にはない、本学「総合福祉コース」の魅力を十分にご理解頂き、入学生の増加に努めます。

また、ライフデザイン総合学科および「総合福祉コース」ともに、学園高校に対し、「教員相互間の情報交換」などを従来以上に活発に行い、高短連携を一層強化し、「短大模擬授業」「短大ガイダンス」などの回数を増加します。そして生徒が短期大学により親しみを感じるような企画を増加し、内部進学者の増加に努めます。(学園高校の教員に、短大の魅力を理解して頂くことも重要なテーマと考え取組みます。)

その他、入学生の増加対策として、本学を志望する生徒がより興味を持つような魅力あるオープンキャンパスを開催します。(今年度のオープンキャンパスへの来訪者は、当初目標とした400名程度でした。

次年度も引き続き、夏休み中の日曜日にも開催します。)また、専任教員による本学PRのための近隣親密高校訪問活動を強化し(訪問校数、平成24年度100校 ⇒ 平成25年度150校と50校増加する。)、さらに、業者主催の進学説明会に積極的に参画するとともに、外部の高校等からの要請があれば、必ず本学教員が進路・進学説明会に出向き、各学科・コースをPRし、本学の志望者を増加させます。

以上の施策等を、短大全教職員が総力を結集して実行することにより、次年度の入学定員を確保 いたします。

#### ■高等学校

#### (1) 重点取り組み事項・課題

- ①「本校の建学の精神・教育理念・教育方針は、公立学校及び他の私立学校とも異なる存在意義を持ち、私学の自主性と独自性の観点から最も大切なものである」ことを教員は理解し、日々の教育活動に取り組んできました。その結果、学校評価(教員による自己評価)アンケートの5段階評価では、「建学の精神について」は4.1(前年度比 + 0.2)に、「教育方針について」は3.9(前年度比+0.1)となりました。
  - 今後もあらゆる場面で、これらの理念を踏まえた教育実践の継続に努めます。
- ②平成25年度に向け、保育と特進文理の2コースについては土曜日の4限授業を実施することを目標に準備してきましたが、予定通り実施することができました。また、新しい学習指導要領に従い、総合・保育・特進文理の3つのコースにおいて新たな教育課程を制定し実施することができました。
- ③教育成果の向上のため、総合コースの教育目標を基礎学力の習得と基本的な生活習慣の定着と設定しました。同様に、保育コースの教育目標を大学・短大で保育士としての専門的な科目を学ぶための資質を向上させることとし、特進文理コースの教育目標をセンター試験に備えた学力と記述試験に対応できる応用力を身につけることに設定しました。

#### (2)教育内容・水準の充実

- ①新しい学習指導要領に沿って、総合・保育・特進文理各コースの教育内容の見直しを行い、 カリキュラムの見直し改善を図りました。
- ②学力の向上、規律ある生活、進路目標の実現をめざし、学年を中心とする指導の強化を図りました。どの学年も分かりやすい授業を心がけて教科指導を行いました。また、総合・保育コースでは放課後に基礎学習を実施することにより、単位の修得ができない生徒を減少させました。

特に1年生総合・保育コースでは、基礎学力の定着のため終礼前10分間の勉強会も実施しま した。

成果が見られたので、次年度も継続します。特進文理コースは7限後の放課後講習、8時までの自学自習室の活用により自ら学ぶ意欲とともに実践力の養成を行いました。

③総合コース3年の生徒に対して、昨年に引き続き大規模小売店の協力で就業体験を実施しました。保育コースにおいては、1年・2年の生徒が学園幼稚園において保育見学を実施し、3年は大阪市内にある病院で特別授業「思春期教室」を受け、助産師から生命の大切さを学び胎盤に触れるなど体験的な学習を行いました。特進文理コースの1年生全員に対して、キャリア教育の一環として、銀行をはじめ企業・施設との連携による職業体験を実施しました。

今後、総合・保育コースの生徒にも、この有意義な経験ができるよう、キャリア教育の充実を 図ります。

#### (3)教育環境の充実

- ①新校舎「第2飯盛嶺校舎」が竣工し、新教室を増設することができました。また、総合ホール 講堂床面の修理等を実施し、教育環境の改善が図れました。
- ②募集対策・教育事務作業・会議・面談等の多様な教育業務に対応できるよう、第2理科室の 効果的活用と談話室の改修を行いました。
- ③生徒会行事などを一層活発化させるため、3年各学級用に簡易電子オルガンを購入配置しました。

#### (4) 教育研究基盤の整備

- ①学内研修会では弁護士の方から個人情報保護についての講演を聞き、教員の資質向上に努めま した。
- ②学外研修会への参加を奨励し、教育評価編成担当者研修・保育教育研究大会・食育研修会・人権教育研修会など、多くの研修に参加し成果を共有しました。
- ③教員の研修を図るべく図書・教材・備品等を整備するとともに、自己研鑽を奨励する等、個々の教員の資質向上にも努めました。

#### (5) 社会貢献・文化活動の推進

- ① 1 校の公立中学校 2 年生全員に対して、高校生活についての説明と授業及び学校見学を実施しました。同様に、総合学習の一環として、6 校の地域公立中学校生徒を体験学習として受け入れました。
- ②地域公立中学校生徒の部活動交流会を積極的に支援するため、高体連と中体連が連携し、本校体育館でバレーボール部は北河内地区の中学生対象に講習会を実施し、バスケットボール部は本校体育館にて中学校招待試合(畷カップ)を開催し、ソフトボール部は、中体連が北河内地区中学校のソフトボール部員対象に実技講習会を開催した際、本校ソフトボール部の顧問と部員が講師依頼を受けて、講習会運営に協力しました。
- ③吹奏楽部は8月と3月の年2回定期演奏会を開催しました。また、JR住道駅における人権週間に係る街頭啓発活動の協力をはじめとし、地域の社会活動・イベントに積極的に協力しました。

# (6) 生徒募集対策

- ①学校案内を改訂し高校の特色・魅力を積極的にアピールしました。
- ②見学会·説明会の充実をはかり、高校への来校者を増やし志願者の増加を図った結果、年間参加者数は1735名で参加者目標の2000名以上には届かなかったが、志願者数は1701名となり、1700名の目標は達成しました。
- ③約300校の中学校を対象とし、1校に付き2回の訪問という目標を掲げ活動しました。その 結果、訪問中学校数295校、訪問回数460回という成果となりました。これらの中学校訪問によって、本校への信頼・評価も一層強固なものにすることができました。



#### (7) 内部進学

- ①大学進学者20名、短大進学者120名を目標として進路指導の強化を図りました。大学については理学療法専攻3名、作業療法専攻6名の計9名の進学にとどまり、次年度の課題となりました。短大の進学者については、保育学科62名、ライフデザイン総合学科29名、総合福祉コース10名の計101名となり、目標数には届かなかったが、指導の成果はあったと思われます。
- ②高校と短大が連携して、短大の先生に高校にて模擬授業を行ってもらい、ライフデザイン総合 学科の授業内容についての生徒の理解が深められました。
- ③学園大学リハビリテーション学部の見学や説明会を実施し、生徒の関心を高めることに努めました。しかし、まだまだ高大の連携を強化し進学者の拡大に努める必要があります。

#### (8) 出口対策

- ①一人ひとりの進路目標の実現をめざすため、外部講師による、進路説明会や分野別進路ガイダンスを実施しました。また、看護体験の希望者を募るなど、キャリア教育の充実を行いました。
- ②就職・専門学校・短大・大学など、多様な進路希望に対応できるよう目標分野ごとの進路指導 説明会を実施しました。
- ③保育コースの生徒が学園幼稚園の預かり保育に参加する、学園短大の「夏の保育祭」を見学するなど、学内の校園との連携を図りました。進路指導の充実のため夏休み中の地域での保育関係施設へのボラティア活動の奨励によって、学外での活動に参加するようになりました。

# (9) 東日本大震災への対応

- ①震災の折、現地で支援活動をされた看護師の方の講演を、第1学年の総合的な学習の時間に聞かせ、生命の尊さ・絆の大切さ・社会貢献の大切さを学ばせることができました。
- ②生徒会役員はエシカル交流会(宮城県女川町)の準備として大阪市立阿倍野防災センターを見学し、 泉佐野市生涯学習センターでの「未来を紡ぐ子ども絆プロジェクト」の報告会にも参加しました。

そして、生徒会役員と吹奏楽部員が東日本大震災の被災地である宮城県女川町を訪問しました。 震災を忘れないため、文化祭では復興応援活動として女川町に係る展示発表を行いました。ま た生徒ができる範囲で復興を支援するため、文化祭では募金活動を実施し、東北地方の物産販 売も行いました。

③防災訓練を実施し、消防署の方から指導を受けました。課題としては、防災教育の強化を図り、 学校及び周辺の広範囲が被災した場合に備え、その対応を検討することが残されています。

#### ■中学校

事業計画を明確化し検証するシステムを構築しました。

建学の精神である「報恩感謝」の下、基本的な生活習慣の確立、確かな学力を持つ生徒の育成に力 を注ぎました。また、学校評価アンケートにより目標の達成度を検証しました。(5段階評価)

「入学してよかった」の設問では保護者4.1から4.4に、生徒4.0から4.2へと良くなっています。

さらに、財政面においては府助成金の削減もあり、定員の確保・人件費を抑える・諸経費の節約に 努めましたが、収支関係は健全とは言えません。25年度からの3年計画で健全な収支関係を目指 します。

今後、生徒数の増加、教員の持ち時間数の厳守、授業料他の改定などを計画しております。 生徒数の増減の経緯は22年度529名 23年度535名 24年度545名 25年度56 8名と増加しています。

専任教師(管理職を除く)1人当たりの生徒数は23年度13.3人,24年度15.1人と改善されてきています。

不充分な項目については、よりしっかりと次年度に取り組みたいと考えています。

#### (1)教育内容の充実

学校評価アンケートにおける教育内容に関しての数値は、昨年度よりも全ての項目でアップしており、生徒・保護者の満足度が上がったと思われます。しかし目標値には達していない項目もあり、さらなる努力が必要と思われます。

○ 安心・安全な学校作りでは、いじめの対応が目標値(4.0)に達していません。 いじめに関しての学校の基本方針を教職員に再度認識を徹底しました。又、保護者、生徒に もいじめに関して基本方針の通達を行い、事前指導として保護者対象・生徒対象・教員対象 の講演会を実施しました。

特に見えにくい携帯電話による誹謗中傷の予防に力を注ぎました。

①いじめの無い人間関係・思いやり心の育成を面談や事前教育などで目指しました。

アンケート設問〔⑩友人関係は良い〕 (23年度4.2/24年度4.2) アンケート設問〔⑪いじめの対応は適切か〕 (23年度3.3/24年度3.6)

②施設面で危険の少ない学校を設備の点検や修理・補修で目指しました。

アンケート設問〔⑤施設設備は良く整っている〕 (23年度4.0/24年度4.1)

- 教員みずから模範を示ように勤めました。 目標値を4.5に設定し、自己研鑚に努めるようにしました。
  - ①服装・挨拶・時間の厳守・言葉遣い・節約等で教師自らが模範を示しました。

②尊敬される教員を目指して、生徒との良好な人間関係を築きました。

アンケート設問〔⑪先生との関係は良い〕 (23年度4.1/24年度4.1)

〇「学力のつく学習」の更なる実践を目指しました。

目標値4.3以上に設定し教員・生徒共に目標値をクリアできるように頑張っています。 しかしアンケートの数値は低く、生徒自身が自分自身を評価するため、判定基準を厳しくして いるように思われます。外部模試や高校合格実績から判断するともっと高い数値でも良いと思 われます。

アンケート設問〔②学力向上に積極的か〕 (23年度3.8/24年度3.8) アンケート設問〔③授業が分かりやすい〕 (23年度3.7/24年度3.7) アンケート設問〔④生徒は意欲的か〕 (23年度3.5/24年度3.6)

〇各種検定(英語検定・数学検定・漢字検定)をさらに推進しました。 放課後や早朝に検定用の勉強会を実施し、その結果昨年よりも良い結果となりました。

英検 準2級 22名⇒32名 漢検 2級 2名⇒ 5名 準2級 24名⇒28名

(2) 基本的生活習慣の再確認と育成を行いました。

目標値4.0以上としましたが、いずれもクリアできていません。生徒達はより高いレベルの満 足度を欲しているようです。保護者から見た数値はいずれも4.0以上あり、生徒は自分に厳し く基準を設定しているようです。基本的生活習慣は全ての基本であり、学校でも家庭でも教育の 最重点課題として取り組んでいます。

①挨拶の励行「おはよう会」朝終礼・クラブ活動における指導を充実しました。

アンケート設問〔⑩挨拶運動の定着〕 (23年度3.5/24年度3.8)

②時間の厳守「ノー・チャイム運動」・授業開始時間を守る指導を充実しました。

アンケート設問〔⑱時間の自主管理〕

(23年度3.3/24年度3.5)

③読書タイムの遅刻者への指導の充実を図りました。

アンケート設問 [②読書タイムの定着] (23年度3.7/24年度3.6)

④品位のある行動 マナー指導を充実しました。 (乗車・言葉遣い・服装等)

アンケート設問〔⑦先生のマナー指導〕

(23年度3.8/24年度3.7)

[保護者4.1]

アンケート設問〔⑧生徒の校則順守〕

(23年度3.1/24年度3.4)

[保護者4.3]

(3) コース別の目標を設定して充実を図っています。

#### ①英数コース

勉強とクラブの活動の両立を目指し、私立・公立のトップ高校への進学を目指すコースです。 講習・早朝テスト・習熟度別授業を実施しています。

#### ②英数発展コース

終礼時の小テスト、3年時の土曜日6限授業実施し、私立・国公立の難関高校への進学を目指 すコースです。

③6年一貫コース

中高6年一貫の6年間で有名国立大学への進学を経て、社会で活躍できる人材の育成を目指す コースです。

- A. 選抜クラス・進学クラスの習熟度別の2クラス編成と勉強合宿・放課後の自習学習で学力 向上を目指しました。
- B. 社会人による講座・自分プロジェクト・卒業論文・社会見学・京都大学、大阪大学訪問で 人生の目標を考え、人間形成の充実を図りました。

上記の結果、人間力の育成と学力の習得が出来ていると思われます。

#### (4) 具体的な実績

〇3年コース [英数コース・英数発展コース]

高校合格実績は学園中学校の生命線の1つであり、毎年良い結果を出すように努めました。 今年の高校合格実績は非常に優れた結果となりました。

#### 公立高校

大手前 9名(文理学科7) 四條畷12名(文理学科4) 寝屋川 3名 私立高校

難 1名 大阪星光学院 3名 東大寺学園 3名
 愛光学園 2名 函館ラサール 1名 洛南 3名 西大和学園 5名
 同志社香里・同志社女子4名 明星 4名 大阪桐蔭 6名 京都女子 5名 他四條畷学園 75名 (特進S・特進文理 33名 6年一貫23名 APEX4名 他)

外部模試での成績から見ても生徒の伸びを確認できました。五ッ木模擬試験で1位 になるなど50番以内に多数の生徒が入りました。英数発展コースでは今年度2人に1人が偏差値70以上に伸びています。

# 〇6年一貫コースの学力

ベネッセ学力推移全国模擬 S1ゾーン〔超難関大学(東京大学)合格レベル〕

受験者数 50,466人中 984位 [中学3年] 受験者数 53,938人中 75位 [中学2年] 受験者数 52,934人中 775位 [中学1年]

Sゾーン・Aゾーンに2割強の生徒が入るように伸びてきています。



- (5)「実行から学べ」の教育方針のもと、体験を通して学んだ知識を使いこなせる能力を身につける ため、クラブ活動の活性化と多彩な行事に力を注いでいます。 (クラブ数21、25年度より弓道部を新設)
  - ①クラブ活動の活性化…9割以上の生徒がクラブ活動を行い、私学大会女子総合優勝などもしています。22年度準優勝 23年度優勝 24年度準優勝です。
  - ②多彩な学校行事…体育会・文化祭・宿泊研修・修学旅行・耐寒オリエンテーリング・地下鉄オリエンテーリング・スキー教室などやニュージーランド海外研修などの体験を通して社会に出て役立つ能力を習得しています。
- (6) 広報活動・入試制度の見直しを行い、25年度より改革を推進していきます。
  - ①広報活動

生徒募集方法の精選を行い、データよりホームページの充実などに重点を置きます。 6年一貫コースの広報に力を注ぎ応募者数を確保します。

②入学試験関係

英数発展コースから6一貫コースへの転科を新たに付け加える。

③志願者数

23年度 217名 24年度 241名 25年度 250名

4入学者数

23年度 184名 24年度 194名 25年度 193名

うち6年一貫コース

22年度 25名 23年度 35名 24年度 40名 25年度 39名

- (7) 小学校・高等学校との連携強化を図り内部進学の増加に努めました。
  - ①高校との連携

進学者数は昨年度より22名増加しました。25年度より3年コースから6年一貫コースへの 転科を認め、学園高校への進学者数の増加を目指します。

②小学校との連携

内部進学者数が年々減少しています。連絡会を年4回以上行っていますが、小学校との協力を 強化して対策を実行します。

(8) 第二飯盛嶺校舎が完成し、6年一貫コースの教室が飯盛嶺校舎と合わせて上層階にまとめて設置することが出来ました。整った教育環境の中、より一層、6年一貫コースの中身の充実とその発信を行い、生徒数の増加に努めます。

#### ■小学校

#### 四條畷学園小学校の教育

小学校でも、四條畷学園の建学の精神である「報恩感謝」の心を基盤とした教育実践を、現在に受け継いでいます。その上で、一人ひとりの個性をのびのびと育み、心の芽を伸ばすことを大切にして、ぬくもりのある学校・楽しい学校を目指しています。

#### (1)教育のめあて

①真理探究・価値観の構築・自主性の確立

考え深く正しい判断のもとに、しっかりした行動のできる子どもをつくります。

②基礎学力の徹底、研究態度の養成

たしかな力を身につけ、熱意をもってものごとに取り組む子どもをつくります。

③個人の尊重、集団の育成

つねに明るく前向きに、みんなといっしょに伸びようとする子どもをつくります。

4礼儀と品性

自らの行動を省み、律することのできる子どもをつくります。

# (2)教育指針

①基礎学力の徹底

学習に自信を持たせるよう配慮し、意欲的態度や実行力の基礎を養います。

- ②個性の尊重
  - 一人ひとりの興味関心を大切にし、だれにも自信を持たせます。
- ③実行力の尊重

子ども自身の活動を重んじ、実行を助け、その結果を常に振り返るように指導します。

④学習内容の精選

子どもの成長の糧となるもの、時代の要請に答えるべきものを見極め、「何をこそ学ばせるべきか」を熟慮探求します。

⑤自律の手助け

「何を」「どの機会に」しつけるかを熟慮し、規範を示すことにより、生涯にわたる自律の 意識を育む指導を行います。

#### ⑥集団活動の充実

意識的に縦割り集団を組織したり、グループ活動を取り入れたりして「みんなでいっしょに」 「高学年を敬う」「低学年を育む」を常に考えさせます。

#### (3) 本年度重点目標とその概評

#### ①基本的生活習慣の育成

規律遵守の意識レベルの向上を図りました。児童の意識は向上しましたが、その程度には個人 差があります。個々の児童の差異を考慮し、継続的に指導していきます。

- A. 「自律の手助け」を念頭に置き、「しつけポスター」を指針として家庭と学校が協力し、 指導を行いました。
- B. 挨拶、言葉づかい、時間遵守、清掃、食事マナー、授業中の姿勢など、教員が範を示して 児童が見倣うことのできる機会を増やしました。
- C. 自己評価と学級担任による評価を併用して、マナー向上を数値化し、児童のやる気を促しました。
- D. 登下校のマナー向上のため、職員が交替で四条畷駅に行き、児童の直接指導に当たりました。
- E. 通学マナーの改善が見られない児童、恒常的に遅刻する児童は家庭に連絡し、協力を要請しました。

#### ②基礎学力の徹底と学力の習得の向上

学カテストの国語の観点別評価項目「書く能力」の向上を図りました。「書き、まとめる」「書いて考える」「書いて交流する」授業プランを開発、改良し授業の質を上げることで、基礎学力向上につなげました。

- A.「書くこと」を意識した授業を全カリキュラムに導入し、児童の書いたノート、WS類を校内研究会、公開研究会で研究の対象としました。
- B. 統一確認テスト等の学力テストで、基準とする値に達していない児童を抽出し、学級担任が 対象児童の学力向上に努めました。
- C. 習熟度別学習の形態を再編し、担当教員の責任を明確にしました。
- D. これまでの研究成果を公開するため授業研究会を開催し(平成25年1月26日)、有識者の評価を今後の研究深化に役立てました。
- E. 学校全体の学力向上をめざし、指導要領にプラスした独自性のある学習プログラム開発と、 授業力錬磨をめあてとした研修参加を奨励しました。

#### ③成績通知の充実

やる気を持たせるための、分かりやすくきめ細やかな成績通知方法を検討しました。児童や保護者の要望や意見に耳を傾け、今後も引き続き改良を加えていきます。

- A. 学校で基本的な内容を統一した成績通知を作成し、保護者と児童に学習到達度を継続的でわりやすく通知できる方法を実施しました。
- B. 独自性の高い「指導要領プラス」のカリキュラムを保護者に周知しました。
- C. 家庭学習、補習などのカリキュラム外の学習について、学校の統一した見解を保護者に知らせました。

#### ④募集活動の充実と強化

小学校の教育目標や学習内容、学校生活などを、入学志願者に的確に伝える方策を練りました。 本年度は122名の志願者があり、入試の結果、102名の入学者数になりました。募集定員 は充足しております。

- A. 児童募集活動の課題を抽出し、その対策を検討しました。
- B. 校内外入試説明会・塾説明会・体験授業の内容を再検討しました。
- C. 広報媒介を検討しました。
- D. 外部入学希望者への学校案内と説明方法を改善しました。
- ⑤四條畷学園幼稚園・四條畷学園中学校との連携強化

内部進学を円滑にすすめるために、連絡会や協議会を開催し、説明会や公開授業を実施しました。卒業生や卒業生保護者の声に耳を傾け、円滑に四條畷学園中学校に内部進学できるよう改善を加えていきます。

- A. 四條畷学園幼稚園との連携
  - a. 連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めました。
  - b. 保護者対象の公開授業や説明会を実施しました。
- B. 四條畷学園中学校との連携
  - a. 連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めました。
  - b. 四條畷学園中学校の連携を強化し、内部進学数の増加に努めました。
- C. 内部進学の進路指導を強化しました。
- ⑥災害対策への取り組み
  - A. 児童を中心に募金活動・支援活動を継続的に実施していますが、今後も子ども達の 自主的な活動を支援していきました。
  - B. ボランティア活動を通して自主性、主体性と培うとともに、人に対する思いやりの心を醸成しました。
  - C. 防災訓練において従来火災だけを想定していたものを震災にも適応できるよう、改善を加えました。

#### ■幼稚園

#### (1) 重点取り組み事項・課題

#### ①躾の実施

年少組については、原則全園児が半年間、7割以上の園児が1年間プレスクールに通っていることから入園時点ですでに社会性や協調性がある程度身についています。このため幼稚園での集団生活にも早期に比較的スムーズに溶け込むことができました。

全園児に対しては毎月躾についての重点取組事項(例えば「挨拶」など)を決めて、全教職員 が重点的にそのテーマに取り組みました。

公共の場でのマナーは毎日の公共交通機関を使用した登降園の時や、園外学習の際にマナー教育に注力しました。公共の場では、特に人に迷惑をかけない、電車では優先席には空いていても座らない、長幼の序などを教職員や年長児が手本となることによってその大切さを繰り返し教えました。

躾は3年かかると言います。躾は家庭で行うものという考えもありますが、子ども達は幼稚園で多くの時間を過ごします。幼児期の3年間が躾の上で重要な時期です。家庭だけでなく幼稚園でも躾をきっちり行うことが将来独り立ちするためには必要なことだと考えています。

#### ②正課の充実

全員ができるようになるために、学年ごとに作成している読み書き計算や運動の種目といった技能ごとの全員が達成する目標を明確に規定し毎年見直して内容を少しずつレベルアップしています。(3年間の達成目標と目的をホームページにて公開)

全園児の技能ごとの達成状況が一目でわかる表を作成して、できている子、できていない子を 教職員全員が常時把握できるようにしました。これにより、全教職員が担任であるなしに係わ らずできていない子をできるようにするように協力して取り組みました。

四條畷学園では小学校教育の先取りといった早期教育は一切行っていません。あくまでも小学校の教育を受けることができるための基本的生活習慣と基礎的な技能の習得(読み書き計算、音楽、運動)、そして貴重な体験をすることに注力しています。

#### (2)教育内容・水準の充実

#### ①合奏の指導レベルの向上

合奏は平成22年度より実施しており、24年度は3年目となります。この年の年長児は初めて年少児から3年間合奏に取り組みました。

年少児は2学期の後半からピアニカ、カスタネット、鈴やタンバリンなどで合奏を始めます。 年中児になるとウッドブロッグ、カウベル、ギロ、マラカスなどを担当し、年長児ではキーボードやマリンバ、グロッケンを担当します。年次ごとに担当する楽器の数を増やし、合奏する曲も高度なものへ移行していきます。合奏の成果は毎年2月の発表会で披露しています。 合奏を通して子ども達は、皆で協力しながら楽器を演奏し音楽の楽しさを学びました。 さらには協調性、社会性を養い、役割分担と自分の役割を果たすという責任という概念を知っ てくれたのではないかと思います。

こういったことは言葉で教えることはできません。合奏を通して子ども達は人間として生きていく上で必要なことを学びました。このことを伝えることが合奏の本来の目的です。

#### ②集団生活

少子化の進展により子ども達は入園前には親以外の大人と接しない、異年齢など子ども同士で 遊んだ経験が少ないことにより人見知りする子どもが増えています。子ども同士で接触する方 法がわからない状況などが見受けられます。

また、子どもは子どもから一番影響を受けるといいます。兄弟姉妹や近所の年上の子どもと一緒に遊ぶ機会が少ないため、「学び」の機会が少なくなっています。

そこで、学園幼稚園では、異年齢で接触する機会、例えば。年長児が年少児の面倒を見る役割を与えています。「いきいきランチ」では毎月1回クラスの枠を取り払い、自由に他の学年などのクラスに異動して昼食をとるようにしています。預かり保育では自由保育を採用し、異年齢での遊びから学ぶことができるようにしています。

通常保育でも年少児が年長の体操を見学するなどの機会を設けています。年少児は年長児の体操する様子を見て憧れます。自分もできるようになりたいと思います。でるようになりたいという気持ちを持たせることが大切です。

学園幼稚園では体験学習も重視しています。ザリガニ釣り、いもほり、みかん狩りなどを通して自然や身近な動植物に親しみを持ち、豊かな心が育つように配慮しました。

#### (3)教育環境の充実

#### ①図書の購入

幼稚園では特に「読み (読書)」を重視しています。幼児の時に読書好きにしておくことが小学生以降にいきてきます。幼稚園でたくさんの本を読んでおくと語彙力が豊かになり小学校に入っても授業についていくことができます。

幼児期に語彙力を蓄えておくことが大切です。小学校の教科書を読んでも知らない単語ばかり だと授業について行けません。教科書に書いてあることが分かるのと分からないとの差は 数年後には非常に大きなものになります。

子ども達の読書意欲に答えるため毎年1000冊程度の図書を購入しています。24年度は7,612冊の図書を保有しています。

24年度は特に、一定量の本を読破した子どもには量から質への転換を図りよりレベルの高い本にも挑戦できるよう小学生用の図書も150冊用意しました。

#### ②辞書の購入

年長児になると子ども達は小学校高学年用の辞書を使って辞書引きに取り組みます。また、 教員は広辞苑を使用しています。24年度は広辞苑を4冊追加購入しました。広辞苑は子ども 達の憧れの辞書です。小学校の高学年になったら子ども達は広辞苑を使っていることと思いま す。

#### ③体操用具の購入

各保育室でいつでも安全に体操の練習ができるようにルームマットを全保育室に用意しました。

## ④トイレ利用の推進

トイレの美化をめざし、養護教諭によるトイレの利用指導を子ども達に行いました。また、使用方法をトイレに掲示し、子ども達の意識を高めるよう促しました。

#### (4)教育研究基盤の整備

①学年会議、ステップアップ会議、園内研修会の活用

学年主任を中心とした学年会議(毎日)、できるまでに時間のかかる子どもへの対応を皆で話し合うステップアップ会議(月1回、全教職員参加)、実際にクラスで新しい教材や取り組みを試行する園内研修会(1クラス1回、年13回)を行いました。

#### ②体操指導の実践研修

毎月2回、幼児体操の専門家(幼児活動研究会)から体操の実践を通して体操指導等のスキルアップに努めました。

# (5) 社会貢献・文化活動の推進

①エコキャップ運動の継続的実施

ペットボトルのキャップを集めるという些細なことでも子ども達が継続的にコツコツと集めたキャップで人の命を救うことができることを子ども達は学びました。

キャップ800個で、ポリオワクチン1人分になります。24年度は70人分のポリオワクチンになりました。

#### ②早朝預かり保育・預かり保育の時間延長の実施

昨年度に引き続きフルタイムで働く保護者等を支援するため朝7:00から早朝保育を実施しました。24年度は前年より307名増え、延べ1,137人の利用者がありました。

また、同様の趣旨で24年9月からは預かり保育の時間を30分延長して18:30までとしました。同時に、土曜日の預かり保育(14:30迄)を新たに開始しました。

24年度は18:30までの利用者は延べ246人、土曜日の利用者は87人になりました。

#### ③預かり保育の実施

23年度に引き続き24年度も預かり保育を実施しました。24年度は延べ16,190名が参加しました。

#### (6) 園児募集対策

プレスクール生からの入園者を増やすため、プレスクール生の人数増、プレスクールからの内部 進学者数の増加に努めました。その結果、プレスクール生は116名⇒130名に増加し、内部 進学者は101名⇒106名に増加しました。

プレスクールは入園希望者の安定的確保に寄与するだけでなく、入園前から集合教育を行うことにより、社会性、協調性が入園前に身についています。また、親子分離も促進しますので入園後 従来よりも速やかに通常保育を実施することが可能となっています。

このことからも学園幼稚園ではプレスクール出身者を優先的に入園できるようにしています。 (当幼稚園のアドミッションポリシーに合致することが条件)

#### (7) 内部進学

内部進学者を安定的に確保することと学園小学校のアドミッションポリシーを幼稚園教諭が理解するため定期的に連絡会を開催しました。

その結果、23年度に続き24年度も受験者全員が合格しました。

# (8) 災害対策への取り組み

#### ①避難訓練の実施

定期的に避難訓練を実施し、子ども達への理解を進めました。更に防災訓練を追加し、災害への意識を高めました。

# ②サスマタの訓練

サスマタの使用方法の講習を警察より受けました。

#### 3. 平成24年度決算の概要

平成24年度決算の概要を前年決算との対比で、以下の通り説明します。

#### (1)消費収入について

#### ①学生生徒納付金

授業料は短期大学保育学科、高等学校、中学校、小学校の学生・生徒・児童が増加したことにより増加しましたが、大阪府就学支援補助金が76百万円増加したため全体としては約40百万円の減少となりました。

入学金は高等学校、中学校、小学校の生徒・児童が増加したこと等により約16百万円増加 しました。

#### ②寄付金

全在校生に寄付金を依頼したことにより3百万円増加しました。

#### ③補助金

国庫補助金は大学、短期大学の経常費補助金が学生数減少等により減少しましたが高等学校の本館の空調を省エネルギータイプに更改したことによる補助金を受給したため全体としては微増しました。

大阪府経常費補助金は高等学校では学生数が増加したにも係わらず学生1人当たりの単価が下がり31百万円減少しましたが、幼稚園、小学校、中学校で約10百万円増加しました。また、大阪府就学支援補助金が約76百万円増となり、地方公共団体補助金は全体で約62百万円増加しました。

#### 4資產運用収入

運用金利の低下、運用資産の減少により約22百万円減少しました。

## ⑤資産売却差額

資産売却差額は約14百万円増となりました。

#### 6雑収入

退職者減に伴い退職金財団からの交付金の減少等により約109百万円減となりました。

#### (2)消費支出について

#### ①人件費

教員人件費については大学、高等学校の教員増加等により約10百万円増加しました。 職員人権費については短期大学、法人本部の職員増およびアルバイトの処遇改善等により約 22百万円増加しました。

### ②教育研究経費

消耗品費は第二飯盛嶺校舎の備品、図書館の管理ソフトの更改等により約21百万円増加しました。

旅費交通費は高等学校クラブ等の全国大会参加、ボランティア活動により約7百万円増加しました。

修繕費は大学、短期大学北条学舎、高等学校での修繕が一巡したことから約44百万円減少しました。

#### ③管理経費

人事制度改正コンサルタント契約の終了、募集用文房具の削減、本部事務系システムの更改 完了等により約5百万円減少しました。

# ④資産処分損

23年度の有価証券の処分損等がなくなったことから約201百万円減少しました。

以上より、平成24年度の消費収支は約14百万円の収入超過となりました。

# 2 4 年 度 消 費 収 支 計 算 書

平成24年 4月1日 から

	平成25年	3月31日	
※専用士の子管レ数			

2W # de 1 a	比較	o a few order late fetter	0.45 # 0.V.44=	34 B I	00 to the 14 th	(単位 千円)
消費収入の科	目	24年度決算 (E)	24年度2次補正 (F)	差 (E)-(F)	23年度決算 (G)	差 (E)-(G)
		2,362,866	2,370,995	(E) = (F) △ 8,129	2,382,811	(E)=(G) △ 19,945
学生生徒等納付金 授業料	<del>dz.</del>	1,943,752			1,983,448	△ 19,945 △ 39,696
			1,955,242	△ 11,490		
		292,710	291,063	1,647	277,150	15,560
実験実習料 施設設備資金		82,829	81,265	1,564	80,138 42,075	2,691
手数料		43,575 52,593	43,425 52,057	150 536	53,701	1,500 △ 1,108
寄付金		11,010	10,746	264	7,931	3,079
補助金		1,032,725	1,021,935	10,790	970,109	62,616
国庫補助金		113,327	1,021,933	6,650	110,298	3,029
	<b>油</b> 中 仝	919,398				
5Y	<b>補助</b> 金	Fig. at the contract of	915,258	4,140	859,811	59,587
2 資産運用収入		60,289	61,889	△ 1,600	82,152	△ 21,863
2 資産売却差額		27,816	27,816	0	13,901	13,915
3 事業収入		105,380	106,988	△ 1,608	104,844	536
4 雑収入	(1)	34,762	34,376	386	143,357	△ 108,595
5 帰属収入合計	(A)	3,687,441	3,686,802	639	3,758,806	△ 71,365
6 基本金組入額合	4020	△ 412,640	△ 363,417	△ 49,223	△ 541,275	128,635
7 消費収入の部合	計 (B)	3,274,801	3,323,385	△ 48,584	3,217,531	57,270
消費支出の	) 部	24年度決算	24年度2次補正	差 異	23年度決算	差 異
科	目	(E)	(F)	左 共 (E)-(F)	(G)	左 (E)-(G)
0 人件費	; p4	2,436,468	2,438,936	△ 2,468	2,497,283	△ 60,815
1 教員人件費		2,006,770	2,007,678	△ 908	1,996,325	10,445
2 職員人件費		350,512	352,133	△ 1,621	328,280	22,232
3 役員報酬		17,840	17,780	60	18,477	△ 637
4 退職金		10,106	10,105	1	104,479	△ 94,373
5 退職給与引当	金繰入額	51,240	51,240	0	49,722	
2000 - 1910 Dec 200 (200 - 1) 1 1 2		01,010	01,010	100		1.518
6 教育研究経費	5 (2) (2) (2) (2) (2) (3) (4)	983.360	991.454	△ 8.094	100000000000000000000000000000000000000	Participation of Property
6 教育研究経費 7 (うち 減価償表		983,360 403,885	991,454 409,741	△ 8,094	973,978	9,382
7 (うち、減価償去	印額)	403,885	409,741	△ 5,856	973,978 400,947	9,382 2,938
7 (うち、減価償去 8 <b>管理経費</b>		403,885 208,141	409,741 218,945	$\triangle 5,856$ $\triangle 10,804$	973,978 400,947 213,119	9,382 2,938 △ 4,978
7 (うち、減価償去 <b>管理経費</b> 9 (うち、減価償去	可額)	403,885 208,141 15,865	409,741 218,945 15,193	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672	973,978 400,947 213,119 14,911	9,382 2,938 △ 4,978 954
7 (うち、減価償去 8 <mark>管理経費</mark> 9 (うち、減価償去 0 経常支出の部合)	印額)	403,885 208,141 15,865 3,627,969	409,741 218,945 15,193 3,649,335	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411
7 (うち、減価償去 8 <mark>管理経費</mark> 9 (うち、減価償去 0 経常支出の部合 資産処分差額	印額) 計 (C)	403,885 208,141 15,865 3,627,969 44,228	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366 $\triangle$ 686	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915	9,382         2,938 $\triangle$ 4,978         954 $\triangle$ 56,411 $\triangle$ 197,687
7 (うち、減価償去 8 <mark>管理経費</mark> 9 (うち、減価償去 2 (うち、減価償去 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額	印額) 計 (C)	403,885 208,141 15,865 3,627,969	409,741 218,945 15,193 3,649,335	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687
7 (うち、減価償去 <b>管理経費</b> 9 (うち、減価償去 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 3 [予備費]	和額) 計 (C) 繰入額	403,885 208,141 15,865 3,627,969 44,228 1,119	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366 $\triangle$ 686 351	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351
7 (うち、減価償去 管理経費 9 (うち、減価償去 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 (予備費) 消費支出の部合計	和額) 計 (C) 繰入額 計 (D)	403,885 208,141 15,865 3,627,969 44,228 1,119 0 3,673,316	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0 3,695,017	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366 $\triangle$ 686	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351
7 (うち、減価償去 管理経費 9 (うち、減価償去 0 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金約 3 (予備費) 消費支出の部合計 当年度消費収入対	中額) 計 (C) 繰入額 計 (D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$	$409,741$ $218,945$ $15,193$ $3,649,335$ $44,914$ $768$ $0$ $3,695,017$ $\triangle 371,632$	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366 $\triangle$ 686 351 0 $\triangle$ 21,701	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351 0 △ 253,747
7 (うち、減価償去 管理経費 9 (うち、減価償去 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 (予備費) 消費支出の部合計	和額) 計 (C) 繰入額 計 (D)	403,885 208,141 15,865 3,627,969 44,228 1,119 0 3,673,316	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0 3,695,017	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366 $\triangle$ 686 351	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351
7 (うち、減価償去 管理経費 9 (うち、減価償去 0 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金約 3 (予備費) 消費支出の部合計 当年度消費収入対	和額) 計 (C) 繰入額 計 (D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$	$409,741$ $218,945$ $15,193$ $3,649,335$ $44,914$ $768$ $0$ $3,695,017$ $\triangle 371,632$	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366 $\triangle$ 686 351 0 $\triangle$ 21,701	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351
7 (うち、減価償去 8 管理経費 9 (うち、減価償去 2 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 3 [予備費] 消費支出の部合計 当年度消費収入計 基本金取崩額	計 (C) 操入額 計 (D) 起過額 (B)-(D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$ $420,315$	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0 3,695,017 △ 371,632 0	△ 5,856	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532 121,222	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351  △ 253,747
7 (うち、減価償去 管理経費 9 (うち、減価償去 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金組 3 [予備費] 消費支出の部合計 当年度消費収入計 基本金取崩額	計 (C) 操入額 計 (D) 起過額 (B)-(D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$	$409,741$ $218,945$ $15,193$ $3,649,335$ $44,914$ $768$ $0$ $3,695,017$ $\triangle 371,632$	$\triangle$ 5,856 $\triangle$ 10,804 672 $\triangle$ 21,366 $\triangle$ 686 351 0 $\triangle$ 21,701	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351 ○ △ 253,747
7 (うち、減価償去 8 管理経費 9 (うち、減価償去 2 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 3 (予備費) 消費支出の部合計 当年度消費収入計 基本金取崩額 6 基本金取崩額	計 (C) 操入額 計 (D) 超過額 (B)-(D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$ $420,315$ $14,125$	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0 3,695,017 △ 371,632 0	△ 5,856	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532 121,222 △ 168,257	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351 ○ △ 253,747 299,093
7 (うち、減価償去 管理経費 9 (うち、減価償去 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 (予備費) 消費支出の部合計 当年度消費収入 基本金取崩額 0 帰属収入-消費支出 (A)-(D)	計 (C) 操入額 計 (D) 超過額 (B)-(D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$ $420,315$	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0 3,695,017 △ 371,632 0	△ 5,856	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532 121,222	1,518 9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351 0 △ 253,747 299,093 182,382 △ 14,954
7 (うち、減価償去 管理経費 9 (うち、減価償去 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 3 [予備費] 消費支出の部合計 当年度消費収入 基本金取崩額 帰属収入-消費支出 (A)-(D)	計 (C) 操入額 計 (D) 超過額 (B)-(D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$ $420,315$ $14,125$ $59,472$	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0 3,695,017 △ 371,632 0 △ 8,215	△ 5,856	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532 121,222 △ 168,257	9,382 2,938 △ 4,978 954 △ 56,411 △ 197,687 351 ○ △ 253,747 299,093 182,382 △ 14,954
7 (うち、減価償去 8 管理経費 9 (うち、減価償去 2 経常支出の部合計 資産処分差額 徴収不能引当金額 3 (予備費) 消費支出の部合計 当年度消費収入計 基本金取崩額 6 基本金取崩額	計 (C) 操入額 計 (D) 超過額 (B)-(D)	$403,885$ $208,141$ $15,865$ $3,627,969$ $44,228$ $1,119$ $0$ $3,673,316$ $\triangle 398,515$ $420,315$ $14,125$	409,741 218,945 15,193 3,649,335 44,914 768 0 3,695,017 △ 371,632 0	△ 5,856	973,978 400,947 213,119 14,911 3,684,380 241,915 768 0 3,927,063 △ 709,532 121,222 △ 168,257	9,38: 2,938 △ 4,978 95 △ 56,41 △ 197,68: 35; △ 253,74: 299,09;

# 貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

[資産の部] 科 目	本年度末	前年度末		増 減
固定資産	11,086,820,018	11,450,133,341	Δ	363,313,323
有形固定資産	8,465,540,606	8,485,408,532	Δ	19,867,926
土地	364,003,596	364,003,596		0
建物	7,313,249,787	6,864,055,090		449,194,697
構築物	314,512,064	339,599,952	Δ	25,087,888
教育研究用機器備品	225,931,668	247,935,576	Δ	22,003,908
その他の機器備品	28,052,162	32,297,802	Δ	4,245,640
図書	219,791,328	218,369,977		1,421,351
車輌	1	6,539	Δ	6,538
建設仮勘定	0	419,140,000	Δ	419,140,000
その他の固定資産	2,621,279,412	2,964,724,809	Δ	343,445,397
有価証券	1,962,868,950	2,333,267,536	Δ	370,398,586
退職給与引当特定資産	598,429,166	581,475,977		16,953,189
保険積立金	49,981,296	49,981,296		0
長期定期預金	10,000,000	0		10,000,000
流動資産	2,709,054,547	2,398,803,807		310,250,740
現金預金	1,934,856,784	1,319,847,575		615,009,209
未収入金	35,536,393	261,728,526	Δ	226,192,133
貯蔵品	87,030	100,510	Δ	13,480
有価証券	654,298,038	737,361,111	Δ	83,063,073
前払金	13,740,061	14,967,484	Δ	1,227,423
立替金	200,000	678,001	Δ	478,001
仮払金	4,316,000	4,539,674	Δ	223,674
修学旅行費預り預金	66,020,241	59,580,926		6,439,315
資産の部合計	13,795,874,565	13,848,937,148	Δ	53,062,583
見注が即日日	10,700,074,000	10,040,007,140		00,002,000
[負債の部]				
科目	本年度末	前年度末		増 減
固定負債	598,429,166	581,475,977		16,953,189
退職給与引当金	598,429,166	581,475,977		16,953,189
流動負債	558,690,054	642,829,274	Δ	84,139,220
未払金	46,245,138	76,993,960	Δ	30,748,822
前受金	412,791,350	470,662,980	Δ	57,871,630
預り金	33,669,095	35,834,934	Δ	2,165,839
修学旅行費預り金	65,984,471	59,337,400		6,647,071
負債の部合計	1,157,119,220	1,224,305,251	Δ	67,186,031
4	•			
[基本金の部]				
科目	本年度末	前年度末		増 減
基本金	15,334,022,909		Δ	7,674,780
第1号基本金	15,103,022,909	15,110,697,689	Δ	7,674,780
第4号基本金	231,000,000	231,000,000		0
基本金の部合計	15,334,022,909	15,341,697,689	Δ	7,674,780
Fall of the Land At AT and AD				
[消費収支差額の部]	L Se obs da	***		IAA 1-4
科目	本年度末	前年度末		増 減
翌年度繰越消費収支超過額		△ 2,717,065,792		21,798,228
消費収支差額の部合計	Δ 2,695,267,564	△ 2,717,065,792		21,798,228
<b>3</b> 4 B		** <b>F F T</b>		1AA 1-4
科 目 負債・基本金・消費収支差額の部合計	本年度末	前年度末		増 減
191点,且不公,省罗1115 五王殉办平(4)针	13,795,874,565	13,848,937,148	Λ	53,062,583

# <sup>学校</sup>四條畷学園